

## 日本企業の誘致を促す 環境関連産業に特区設定 台湾の経済企画大臣に聞く

2011.8.31 21:43

台湾で経済政策を統括する行政院（内閣）経済建設委員会の劉憶如主任委員（大臣）は31日、大阪市内で産経新聞などのインタビューに応じ、太陽光発電や電気自動車（EV）など「日本の環境関連産業を対象にした投資エリア（特区）を設けたい」との考えを明らかにした。電力不足や円高に苦しむ日本企業の誘致を促す戦略だ。

関係者によると、日本の環境関連産業を誘致したうえで、居住区域も太陽光発電やEVなど環境に優しい製品を使う「環境モデル都市」を整備する構想とみられ、実現すれば税制面などで優遇されるという。

また、劉主任委員は、2010年6月に調印した中台の経済協力枠組み協定（ECFA）について、「映画産業で日本、米国、台湾の企業が協力すれば、中国に進出しやすくなる」と呼びかけた。

中国は海外映画の輸入を年間50本（このうちハリウッド映画は20本）に制限しているが、ECFAで台湾制作の映画は制限から外れたことを指摘。

「米国のハリウッド映画に日本企業のアニメ技術、台湾企業の中国でのマーケティング力が加われば、大きなビジネスチャンスを作れる」と主張した。

医療産業では、「中国でも健康志向が広がり、台湾企業と組めば言葉の壁がなくなり、日本の予防医療技術の高さが証明しやすくなる」と語った。

劉主任委員は東京と大阪で開く投資セミナーのため、台湾の中央官庁の担当者や企業幹部など約240人とともに来日した。



クリックして拡大する

「台湾経済大臣インタビュー」 記者の質問に答える行政院経済建設委員会主任委員の劉憶如氏 = 31日午後、大阪市北区（沢野貴信撮影）

# 台湾に日本環境産業特区 劉憶如・経済建設相



台湾で経済政策を統括する行政院(内閣)経済建設委員会の劉憶如主任委員(大臣) 写真

31日、大阪市内で産経新聞などのインタビューに応じ、太陽光発電や電気自動車(EV)など「日本の環境関連産業を対象にした投資エリア(特区)を設けた」との考えを明らかにした。電力不足や円高に苦しむ日本企業の誘致を促す戦略だ。

関係者によると、日本の環境関連産業を誘致したうえで、居住区域も太陽光発電やEVなど環境に優しい製品を使う「環境モデル都市」を整備する構想とみられ、実現すれば税制面などで優遇されるという。

また、劉主任委員は、2010年6月に調印した中台の経済協力枠組み協定(ECFA)

## 映画、対中輸出で連携

A)について、「映画産業で日本、米国、台湾の企業が協力すれば、中国に進出しやすくなる」と呼びかけた。

中国は海外映画の輸入を年間50本(このうちハリウッド映画は20本)に制限しているが、ECFAで台湾製作の映画は制限から外れたことを指摘。「米国のハリウッド映画に日本企業のアニメ技術、台湾企業の中国でのマーケティング力が加われば、大きなビジネスチャンスを作れる」と主張した。

劉主任委員は東京と大阪で開く投資セミナーのため、台湾の中央官庁の担当者や企業幹部ら約240人とともに来日した。

# 日本企業の誘致を促す 台湾の経済企画大臣、特区設置の意向

産経新聞 2011/08/31 21:56



ブログの声 この記事について、イザ！でブログを書こう！



0 4 0  
Like



台湾で経済政策を統括する行政院(内閣)経済建設委員会の劉憶如主任委員(大臣)は31日、大阪市内で産経新聞などのインタビューに応じ、太陽光発電や電気自動車(EV)など「日本の環境関連産業を対象にした投資エリア(特区)を設けたい」との考えを明らかにした。電力不足や円高に苦しむ日本企業の誘致を促す戦略だ。

台湾野党、独立ではなく「現状維持」…  
台湾新聞局が日本語ニュースサイト



関係者によると、日本の環境関連産業を誘致したうえで、居住区域も太陽光発電やEVなど環境に優しい製品を使う「環境モデル都市」を整備する構想とみられ、実現すれば税制面などで優遇されるという。

また、劉主任委員は、2010年6月に調印した中台の経済協力枠組み協定(ECFA)について、「映画産業で日本、米国、台湾の企業が協力すれば、中国に進出しやすくなる」と呼びかけた。

中国は海外映画の輸入を年間50本(このうちハリウッド映画は20本)に制限しているが、ECFAで台湾制作の映画は制限から外れたことを指摘。

「米国のハリウッド映画に日本企業のアニメ技術、台湾企業の中国でのマーケティング力が加われば、大きなビジネスチャンスを作れる」と主張した。

医療産業では、「中国でも健康志向が広がり、台湾企業と組めば言葉の壁がなくなり、日本の予防医療技術の高さが証明しやすくなる」と語った。

映画・ゲーム

# 「日米台で対中輸出」

## 台湾閣僚構想 中台協定を活用



劉憶如主任委員

台湾で経済政策を統括する行政院(内閣)経済建設委員会の劉憶如主任委員(閣僚)は都内で日本経済新聞記者と会い、映画やゲームなど文化産業で日米台の企業が協力

して中国に進出する構想を明らかにした。中台の経済協力枠組み協定(E C F A)で台湾の映画が中国で優遇される制度などを活用。台湾経済をけん引する輸出については、電子部品などの中間財に代え、付加価値の高い完成品の比率を高める必要性を強調した。

劉主任委員は2010

年9月に発効したE C F Aを活用できる分野として、映画産業を第一に挙げた。中国は海外映画の年間の輸入数を計50本までに制限しているが、E C F Aで台湾製作の映画は制限から外れた。このため「これまで中国進出しづらかった映画産業は、台湾企業と組めば有

利になる」と主張した。5月に米国を訪問した際には「ハリウッドの映画関係者の間で、日台との協力が積極的な声が多かった」という。日本企業が持つアニメやCG(コンピュータグラフィックス)などの技術と、台湾企業の中国でのマーケティング能力には相乗効果があると説明した。

デジタルコンテンツの産業の誘致計画を定め、日米などの企業に対台湾投資を呼びかける。

台湾当局は地元金融機関の文化産業への融資に債務保証を付けることで支援。映画やゲームなどは、台湾企業と組めば有利になる」と主張した。5月に米国を訪問した際には「ハリウッドの映画関係者の間で、日台との協力が積極的な声が多かった」という。日本企業が持つアニメやCG(コンピュータグラフィックス)などの技術と、台湾企業の中国でのマーケティング能力には相乗効果があると説明した。

一方、台湾経済の先行きについては「欧米への輸出に頼ることはできず、アジアの消費が成長のけん引役になる」と分析。輸出の高度化には日本など外資のノウハウが欠かせないとし、「日本企業は円高を海外でのM & A(合併・買収)に活用すべきだ」と台湾への積極投資を呼びかけた。

〈経済協力枠組み協定の主な内容〉

- ・2013年までに中国の557項目、台湾の268項目で関税撤廃
- ・台湾製作の映画について、輸入本数の制限を中国が撤廃
- ・台湾の病院に対し、中国で単独や合併での営業を許可
- ・台湾の銀行や保険会社に対し中国が規制緩和

劉主任委員は東京と大阪で開く投資セミナーのため、台湾の中央官庁の担当者や企業幹部など約230人とともに来日している。

(一問一答を電子版「インタビュー・会見」に)

## 映画・ゲーム、日米台で対中輸出 台湾閣僚が構想

2011/8/31 12:06 | 日本経済新聞 電子版

台湾で経済政策を統括する行政院(内閣)経済建設委員会の劉憶如主任委員(閣僚)は都内で日本経済新聞記者と会い、映画やゲームなど文化産業で日米台の企業が協力して中国に進出する構想を明らかにした。中台の経済協力枠組み協定(ECFA)で台湾の映画が中国で優遇される制度などを使う。台湾経済をけん引する輸出については、電子部品などの中間財に代え、付加価値の高い完成品の比率を高める必要性を強調した。

劉主任委員は2010年9月に発効したECFAを活用できる分野として、映画産業を第一に挙げた。中国は海外映画の年間の輸入数を計50本までに制限しているが、ECFAで台湾製作の映画は制限から外れた。このため「これまで中国進出しづらかった映画産業は、台湾企業と組めば有利になる」と主張した。

5月に米国を訪問した際には「ハリウッドの映画関係者の間で、日台との協力を積極的な声が多かった」という。日本企業が持つアニメやCG(コンピューターグラフィックス)などの技術と、台湾企業の中国でのマーケティング能力には相乗効果があると説明した。

台湾当局は地元金融機関の文化産業への融資に債務保証を付けることで支援。映画やゲームなどデジタルコンテンツの産業の誘致計画を定め、日米などの企業に対台湾投資を呼びかける。

一方、台湾経済の先行きについては「欧米への輸出に頼ることはできず、アジアの消費が成長のけん引役になる」と分析。輸出の高度化には日本など外資のノウハウが欠かせないとし、「日本企業は円高を海外でのM&A(合併・買収)に活用すべきだ」と台湾への積極投資を呼びかけた。

劉主任委員は東京と大阪で開く投資セミナーのため、台湾の中央官庁の担当者や企業幹部など約230人とともに来日している。



インタビューに答える劉憶如・台湾行政院経済建設委員会主任委員

**NIKKEI** Copyright © 2011 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

# 日本経済新聞 8月31日 水曜日

トップ ニュース 特集 連載・コラム ランキング調査 社説・春秋 more ▼

トップ > インタビュー・会見 > 記事

## 「欧米向け輸出には頼れない」台湾経済建設委・劉氏 アジア市場の重要性強調

2011/8/31 12:27 | 日本経済新聞 電子版

来日中の台湾の行政院(内閣)経済建設委員会の劉憶如主任委員(閣僚)は日本経済新聞の取材に対し、台湾経済をけん引する輸出について「欧米向けには頼れない」とアジアで輸出先を開拓する重要性を強調した。2010年に中国との経済協力枠組み協定(ECFA)が発効したのを受け、中国市場を見据えた台湾への投資の有効性を訴えた。主な発言は次の通り。

——ECFAによる関税引き下げなどが1月から始まった。どの程度成…

関連キーワード 野田佳彦、ECFA、ディズニー

この記事は会員限定です。電子版に登録すると続きをお読みいただけます。

▶ **今すぐ登録** (無料・有料プランを選択)

▶ **ログイン** 会員の方はこちら

### 映画・ゲーム、日米台で対中輸出 台湾閣僚が構想 (2011/8/31 12:06)

分散投資に、世界最高水準のシステム運用を!三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ノバルティスファーマに聞く『外資系で活躍するビジネスリーダー』◆ISS

沖縄恩納村にてペイバックシステム採用のコンド・ホテル好評分譲中。大成建設  
快進撃を続けるアウディからビジネスエリート向けの新たな車が登場。

トラックのハイブリッド化で経営効率と企業価値が変わる?!/TOYOTA

東急ハーヴェストクラブ熱海伊豆山 モデルルーム公開 海一望の眺望テラスも

チャンネル「エクストレム コレクション」は、女性のキャリアライフを応援!

<無料>日経電子版フォーラム「グローバル経営時代のリーダー育成とその課題」

IFRSの最新動向をキャッチするなら【IFRS NAVI】

### [PR]トレンドウォッチ

一覧はこちら

#### 新着

トラックこそハイブリッド!なぜか解ります?  
顧客心理をくみ取る、情報分析力の極意とは  
実りの秋の家探し!素晴らしきわが家はどこに?

#### ビジネス

ハイクラス外資系転職 成功のポイントとは?  
世界化学年!この時代、化学に何が出来る?  
無電化村に明かりを点せ!ビジネスマン奮闘記

#### 暮らし

対災力って?八木早希が先進マンションを取材

#### ゆとり

青い空と海、白い砂浜…至福のリゾートに住まう

来春のNHK朝ドラ「梅ちゃん先生」主な出演者決定



梅子の父に高橋克実

堀北真希主演 母親役には南果歩

NHKは十三日、堀北真希主演で来年四月二日にスタートする連続テレビ小説「梅ちゃん先生」の主な出演者を発表した。堀北演じる下村梅子の父親で大学医学部教授の建造役は高橋克実、母親の芳子役は南果歩が演じる。

梅子の姉にはミムラ、兄には小出恵介を起用。ほかに倍賞美津子、鶴見辰吾、片岡鶴太郎、松坂桃李の出演

「梅ちゃん先生」に出演する高橋克実(前列左から3人目)ら十三日、東京都内で

も決まった。語りは落語家の林家正蔵が務める。

ドラマは東日本大震災を意識し「復興」がテーマ。終戦直後に焼け野原となった東京・蒲田を舞台に、梅子が医師として地域の人々とたくましく生きる姿を描く。

南は同日の記者会見で「人のつながりを一番大事にしようという内容は、今の日本にぴったり。私もドラマの中で、一步一步前に進んでいきたい」と抱負を述べた。

台日映画合作で中国市場開拓を

来日した台湾責任者 台湾行政院新聞局電 影事業処の朱文清処長が来日し、中台間の経

| 順位          | 前週 | 曲名/タイトル                            | 歌手・演奏者              |
|-------------|----|------------------------------------|---------------------|
| <b>シングル</b> |    |                                    |                     |
| 1           | 初  | FIGHTERS                           | 三代目 J Soul Brothers |
| 2           | 初  | Nijiの詩                             | 堂本剛                 |
| 3           | 2  | フライングゲット                           | AKB48               |
| 4           | 初  | 証                                  | flumpool            |
| 5           | 1  | 家族になろうよ/ighting pose               | 福山雅治                |
| 6           | 初  | 世界一HAPPYな女の子                       | C-ute               |
| 7           | 初  | SLEEPER                            | NIGHTMARE           |
| 8           | 初  | Heart of Gold                      | Alice Nine          |
| 9           | 初  | 霹靂                                 | BRAHMAN             |
| 10          | 10 | マル・マル・モリ・モリノ                       | 薫と友樹、たまにムック。        |
| <b>アルバム</b> |    |                                    |                     |
| 1           | 1  | FIVE                               | 浜崎あゆみ               |
| 2           | 初  | GO                                 | KREVA               |
| 3           | 2  | アイム・ウィズ・ユー                         | レド・ホット・チリ・ペパース      |
| 4           | 初  | こいがBESTですばい                        | 九州男                 |
| 5           | 4  | SMAP AID                           | SMAP                |
| 6           | 初  | オアシス                               | ハナレグミ               |
| 7           | 7  | ラブ・ソングス                            | シェネル                |
| 8           | 初  | ア・ドラマティック・ターン・オヴ・イヴェンツ             | ドリーム・シアター           |
| 9           | 初  | THE END                            | 毛皮のマリーズ             |
| 10          | 初  | THE IDOLM@STER ANIMATION MASTER 02 | Various Artists     |

シングル首位はEXILEの弟分の7人組。アルバム首位の浜崎あゆみは、5年8カ月ぶりのV2。6位は永積タカシによるソロプロジェクトの5枚目。9位の毛皮のマリーズは、年内でバンドを解散するが、トップ10入りは2作連続で通算2作。

ヒットチャート

(注)オリコン調べ(Oricon) 9/8(土) 5-11日集計分

済協力枠組み協定(EFTA)を使い、「台日合作で中国市場の開拓を」と呼び掛けた。認定条件は、台湾に設立された制作会社のCFRを使い、これまでに二本を中国に輸出。そのうち「愛到底」は、中国で十億円以上の興行収入をあげた。朱処長は日本の大手映画会社二社のトップと会談し、ともに台日合作に積極的な印象を得たという。

## 大和と台湾政府、日台企業の支援で協力 覚書に調印

2011/8/29 21:09 | 日本経済新聞 電子版

大和証券グループで法人向け業務を手がける大和証券キャピタル・マーケットスは29日、台湾当局と日台企業へのビジネス支援で協力するという覚書に調印した。日台の企業による合併会社の設立やM&A(合併・買収)などを後押しするため、案件紹介や情報提供をする。中国本土で巨大な需要が見込める環境分野や高齢化対策などのビジネス獲得を側面支援する。

**NIKKEI** Copyright © 2011 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。